

# 令和 7年度予算見積調書(6月補正予算)

課室名: 学事課  
 担当名: 高等学校担当  
 内線: 2554

(単位: 千円)

番号	事業名			会計	款	項	目	説明事業		
P6	私立学校運営費補助			一般会計	教育費	私立学校費	私立学校等振興費	学校法人等助成費		
事業期間	昭和50年度～	根拠法令	なし			針路	05 未来を創る子供たちの育成	SDGsゴール	4	
						分野施策	0505 私学教育の振興	SDGsターゲット	4-1, 4-2, 4-3	
1 事業概要 物価高騰等の状況に鑑み、保護者に追加負担を求めることなく安定的な学校運営に資するため、私立学校に対して光熱費の価格高騰分の補助を実施する。  私立学校光熱費高騰対策支援補助 1,596千円				5 事業説明 (1) 事業内容 私立学校の物価高騰による光熱費の高騰分に対し、予算の範囲内で補助を行う。  (2) 事業計画 私立学校におけるガス代を含む物価高騰の影響等に対して、負担軽減のためLPガス価格高騰分の補助を実施 対象：小学校、中学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、専修学校及び各種学校  (3) 事業効果 私立学校におけるLPガス価格高騰分に対する支援を行うことで、保護者に追加負担を求めることなく安定的な学校運営に寄与 【活動指標(アウトプット)】物価高騰によるLPガス価格の上昇分を補助 90校 【成果指標(アウトカム)】光熱費高騰への対応のみを理由とした生徒納付金等の増額校 0校						
2 事業主体及び負担区分 【内閣府】 ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 (国10/10・県0)										
3 地方財政措置の状況 なし										
4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×2.9人=27,550千円										
予算額		財 源 内 訳							一般財源	補正後の 予算額
決定額	1,596	国庫支出金	1,596					0	20,891,898	
現計額	20,890,302		2,966,601					17,923,701		

# 事業内訳書

事業名	私立学校運営費補助		
単位事業名	私立学校運営費補助	予算額	1,596千円

## ○歳入

(単位：千円)

款・節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
国庫支出金・ 私立学校費補助金	1,596	—	【内閣府】 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 補助率 定額
合計	1,596	—	

## ○歳出

(単位：千円)

節	補正予算額	対前年度増減額	主な内容
負担金、補助及び交付金	1,596	—	〈補助単価〉 私立小学校 3校分 児童1人当たり50円 私立中学校、中等教育学校(前期課程) 21校分 生徒1人当たり30円 私立高等学校 38校分 全日制課程、狭域通信制課程 生徒1人当たり30円 私立特別支援学校 1校分 生徒1人当たり120円 私立専修学校、各種学校 27校分 生徒1人当たり50円
合計	1,596	—	